

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	18,429	20,149	39,042
経常利益	(百万円)	1,531	2,584	4,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	795	1,780	2,222
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	604	1,927	2,408
純資産額	(百万円)	31,717	34,841	33,116
総資産額	(百万円)	44,198	50,045	46,591
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	97.45	220.54	272.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.6	69.6	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,527	2,209	3,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	347	398	819
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	341	327	1,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,354	4,683	3,195

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.93	110.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成28年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて好調であり景気の持ち直しが感じられました。企業部門では、設備投資が緩やかに増加し、家計部門では、人手不足感を背景に賃金も緩やかに持ち直しました。世界経済も総じて順調でしたが、朝鮮半島情勢の緊迫化という地政学リスクには、引き続き注視が必要です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、国内需給がタイトな状態が続いており、ステンレス価格も入荷ベースで上昇してきました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は201億49百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。また収益面におきましても、生産量増加による工場稼働率の向上や材料価格の値上がりによる在庫評価益の増加等により、営業利益は24億68百万円（前年同四半期比51.3%増）、経常利益は、25億84百万円（前年同四半期比68.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億80百万円（前年同四半期比124.0%増）と大幅増となりましたが、これは前年同四半期に発生した役員退職慰労金等がなくなったためであります。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日 本）

日本事業の売上高は193億31百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント営業利益は23億82百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、特に配管用が引き続き好調であり、製品価格も安定的に維持できたため、売上高は102億4百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同四半期に比べやや減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は52億69百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、ガス機器用は好調でしたが、家庭用金物製品の販売減少をカバーしきれず、売上高は9億85百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が引き続き高水準で推移し、売上高は24億45百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

機械部門は、高額の機械販売に加えメンテナンスの増加もあり、売上高は4億26百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、二輪車向けはローン規制もあり伸び悩んでおりますが、四輪車向けは採用された新モデルへの販売が好調であり、売上高は5億28百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。セグメント営業損益は21百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ28百万円の改善となりました。

（そ の 他）

その他事業の自転車の販売は、業界全体の過剰在庫がまだ解消していない中、採算のよくないネット店を閉店したため、売上高は2億89百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。セグメント営業損益は4百万円の損失となり、前年同四半期に比べ損失が拡大しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により22億9百万円の収入となり、投資活動により3億98百万円の支出となり、財務活動により3億27百万円の支出となりました。これらに為替の換算差額による増加3百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて14億87百万円増加し46億83百万円（前連結会計年度末比46.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益25億73百万円に加え、仕入債務が14億23百万円増加しましたが、たな卸資産の増加10億61百万円、法人税等の支払額7億8百万円などにより、営業活動全体では22億9百万円の収入（前年同四半期比44.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資による支出3億67百万円などにより、投資活動全体では3億98百万円の支出（前年同四半期は3億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億1百万円及び借入金の返済額が借入額を1億24百万円上回ったことなどにより、財務活動全体では3億27百万円の支出（前年同四半期は3億41百万円の支出）となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は500億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億54百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加14億88百万円、受取手形及び売掛金の減少3億68百万円、電子記録債権の増加4億3百万円、たな卸資産の増加10億62百万円、有形固定資産の増加4億42百万円などです。負債の部は17億30百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加6億80百万円、電子記録債務の増加7億43百万円、短期借入金の減少12億15百万円、長期借入金の増加10億90百万円などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は348億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億25百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が15億79百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が1億53百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント低下し、69.6%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,074,580	8,074,580	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,074,580	8,074,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		8,074		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	441	5.47
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀 1 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号)	440	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	419	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	391	4.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	335	4.15
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 2 号	260	3.22
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	247	3.06
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	217	2.70
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル	201	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	187	2.32
計		3,141	38.91

(注) 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,042,300	80,423	
単元未満株式	普通株式 31,980		
発行済株式総数	8,074,580		
総株主の議決権		80,423	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	4,683
受取手形及び売掛金	11,593	¹ 11,225
電子記録債権	2,491	¹ 2,894
たな卸資産	² 8,938	² 10,000
その他	477	413
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	26,681	29,201
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,860
その他(純額)	6,976	7,416
有形固定資産合計	14,835	15,277
無形固定資産		
その他	20	31
無形固定資産合計	20	31
投資その他の資産		
その他	5,062	5,543
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,053	5,535
固定資産合計	19,910	20,844
資産合計	46,591	50,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	¹ 5,624
電子記録債務	2,212	2,955
短期借入金	1,750	535
未払法人税等	807	809
引当金	348	379
その他	1,599	¹ 1,868
流動負債合計	11,661	12,171
固定負債		
長期借入金	500	1,590
役員退職慰労引当金	212	222
環境対策引当金	69	69
退職給付に係る負債	203	191
その他	827	957
固定負債合計	1,813	3,032
負債合計	13,474	15,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	18,101
自己株式	0	0
株主資本合計	31,587	33,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	956
為替換算調整勘定	506	530
退職給付に係る調整累計額	161	157
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,644
非支配株主持分	37	31
純資産合計	33,116	34,841
負債純資産合計	46,591	50,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,429	20,149
売上原価	14,260	15,061
売上総利益	4,168	5,088
販売費及び一般管理費	1 2,536	1 2,619
営業利益	1,631	2,468
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	57	93
その他	20	28
営業外収益合計	113	157
営業外費用		
支払利息	14	6
売上割引	12	12
為替差損	176	17
その他	9	4
営業外費用合計	213	40
経常利益	1,531	2,584
特別損失		
固定資産除却損	13	10
役員退職慰労金	355	
環境対策引当金繰入額	3	
特別損失合計	372	10
税金等調整前四半期純利益	1,158	2,573
法人税、住民税及び事業税	194	737
法人税等調整額	174	61
法人税等合計	368	799
四半期純利益	789	1,774
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	1,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	789	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	132
為替換算調整勘定	105	0
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	57	23
その他の包括利益合計	184	152
四半期包括利益	604	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	1,933
非支配株主に係る四半期包括利益	16	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158	2,573
減価償却費	468	478
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	34	34
支払利息	14	6
為替差損益(は益)	178	14
持分法による投資損益(は益)	57	93
売上債権の増減額(は増加)	727	33
たな卸資産の増減額(は増加)	182	1,061
仕入債務の増減額(は減少)	649	1,423
賞与引当金の増減額(は減少)	14	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	11
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	192	216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	249	10
環境対策引当金の増減額(は減少)	3	
有形固定資産除却損	13	10
その他の資産の増減額(は増加)	30	21
その他の負債の増減額(は減少)	20	302
小計	1,477	2,815
利息及び配当金の受取額	89	102
利息の支払額	13	7
法人税等の支払額	25	708
法人税等の還付額		7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	343	367
有形固定資産の売却による収入	0	
投資有価証券の取得による支出	102	2
有価証券の償還による収入	100	
貸付けによる支出	3	
貸付金の回収による収入	1	2
投資その他の資産の増減額(は増加)	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,450	50
短期借入金の返済による支出	1,550	100
長期借入れによる収入		1,160
長期借入金の返済による支出	34	1,234
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	203	201
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	3,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,354	1 4,683

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		381百万円
電子記録債権		82
支払手形		525
その他(設備関係支払手形)		6

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	5,160百万円	6,115百万円
仕掛品	1,992	1,827
原材料及び貯蔵品	1,785	2,057

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造・運送費	1,069百万円	1,091百万円
給料諸手当	402	394
賞与引当金繰入額	90	96
退職給付費用	23	19
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
支払手数料	240	267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,354百万円	4,683百万円
現金及び現金同等物	2,354	4,683

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	203	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	203	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	201	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,600	466	18,066	362	18,429		18,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951		1,951		1,951	1,951	
計	19,551	466	20,017	362	20,380	1,951	18,429
セグメント利益又は 損失()	1,543	49	1,493	0	1,494	137	1,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額137百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,331	528	19,859	289	20,149		20,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127		2,127		2,127	2,127	
計	21,458	528	21,986	289	22,276	2,127	20,149
セグメント利益又は 損失()	2,382	21	2,361	4	2,356	111	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額111百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円45銭	220円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	795	1,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	795	1,780
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,158,442	8,074,422

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

第76期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。